

施策名：地域振興を進める人材の育成・確保

事業名	担当課・局・室名	ページ
ふるさと大分回帰推進事業	観光・地域局集落応援室	2 / 2

事業名	ふるさと大分回帰推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	地域振興を進める人材の育成・確保
				担当課・局・室名	観光・地域局 集落応援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県外の移住希望者	現状・課題	少子・高齢化の進展により集落コミュニティを維持する担い手が不足していく中、外部からの人材誘致を促進し、地域活性化を担う人材を確保していく必要がある。
	意図	県内定住の促進により地域活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
おおいた暮らし情報の発信 ふるさと大分回帰推進連絡会議	ホームページ「おおいた暮らし」での情報発信 「おおいた暮らし体験プログラム」の情報発信 移住関連雑誌への大分の移住関連情報の掲載 東京、大阪等で開催されるフェア・相談会への参加 移住実践者を「おおいた暮らしアドバイザー」として委嘱 移住・交流推進機構(JOIN)の活用(情報発信) ふるさと大分回帰推進連絡会議の開催(年2回)	直接実施	県	総コスト	12,197	12,949	13,980	13,980
				事業費	3,197	3,949	3,980	3,980
				うち一般財源	3,197	3,949	3,980	3,980
				うち繰越額				
				人件費	9,000	9,000	10,000	10,000
				職員数(人)	0.90	0.90	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	ふるさと大分回帰推進連絡会議での情報交換等をもとに県内の移住関連情報を的確に把握することにより、ホームページや県外で開催される相談会等で効果的な情報発信が可能になり、相談窓口への相談件数が増えるなど、大分への移住の関心度が高まった。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		24年度		25年度			目標値	目標年度				
	おおいた暮らし体験プログラム数(本)		10		16			12					
フェア・相談会への参加回数(回)		7		7		8							
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	移住希望者からの相談件数(件)		目標値	110	150	160	160		概ね達成				
			実績値	151	160	144							
			達成率	137.3%	106.7%	90.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	ふるさと大分回帰推進連絡会議設置要綱	県外居住者のI・J・Uターンを積極的に促進するに当たっては、市町村・NPO・地域住民が主体的に移住者を受け入れる体制を整備する中で、県が受入体制を含めた県内の地域情報や移住関連情報を集約し、移住希望者に効果的に情報発信すべきである。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・移住支援NPOと連携した情報発信の実施	23年度	25年度	総コスト
			81	97	／
			千円/件	千円/件	成果指標の実績値(H25:144件)

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県、市町村、地域が連携し、更なる移住者受入体制の充実を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 移住実践者によるトークセッションなど、よりニーズの高い情報を発信する「おおいた暮らし塾」を実施し、情報発信を強化 平成26年度は、庁内及び市町村と連携し、空き家バンクの充実を図るとともに、不動産関係団体との協力体制を構築 		